

三沢空港ターミナル株式会社

令和3年度 経営情報

(令和4年3月末日現在)

1 事業者の概況及び事業の概況

(1) 基本的事項

商号	三沢空港ターミナル株式会社
所在地	青森県三沢市大字三沢字下夕沢83番地198
設立年月日	昭和52年2月8日
資本金	3億8,000万円

(2) 事業者が行う事業の内容

①主な事業

- ・空港ターミナルビルおよびこれに付帯する施設、設備の賃貸業

②付帯事業

- ・飲食料品、日用雑貨、土産品販売業
- ・煙草、酒類、便切手、収入印紙等の販売
- ・広告宣伝および広告代理業
- ・その他

(3) 役員の地位、氏名及び重要な兼職の状況

第46期事業報告書に記載のとおりです。

(4) 事業概況

第46期事業報告書に記載のとおりです。

2 計算書類及び事業報告

第46期事業報告書に記載のとおりです。

3 設備の状況

(1) 既存設備の状況

(単位：千円)

	帳簿価格				合計
	建物	構築物・ 建物附属設備	機械・装置 器具・備品・車両 運搬具	ソフト ウェア	
旅客ビル	169,112	14,337	13,311	125	196,885
貨物ビル	25,453	603	0	0	26,056
附属棟その他	11,441	258	0	0	11,699

(2) 設備の新設・除去等の計画

第46期事業報告書に記載のとおりです。

以上

第 4 6 期 報 告 書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

三沢空港ターミナル株式会社

青森県三沢市大字三沢字下夕沢83-198

目 次

事業報告	1
貸借対照表	5
損益計算書	6
株主資本等変動計算書	7
個別注記表	8
監査報告書	9

第46期事業報告

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

令和4年4月の内閣府月例経済報告では、「景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。」となっています。

一方、令和4年4月の青森県経済統計報告では「本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きがみられるものの、一部に弱さがみられる。」となっています。

このような状況の下、当期の三沢空港における旅客数は、150,959人で前期比70,653人増加(88.0%増)となりました。

路線別にみますと、東京便(4便/日)が115,520人で前期比55,191人増加(91.5%増)、大阪便(1便/日)が27,829人で前期比13,155人増加(89.6%増)、札幌丘珠便(3便/週)が7,610人で前期比2,307人増加(43.5%増)となっています。

また、航空貨物取扱量は939千トンで前期比256千トン増加(37.5%増)となりました。

次に、当空港における飲食・物品販売の売上状況は、レストランが20,271千円で前期比6,632千円増加(48.6%増)、売店が60,917千円で前期比21,528千円増加(54.7%増)となりました。

このような経営環境の中、当期における当社の営業収入は163,511千円(前期比9.3%増)で、売上原価33,359千円を差し引いた売上総利益は130,151千円となりました。

また、販売費・一般管理費は133,086千円(前期比1.0%減)で、営業利益は▲2,935千円となり、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常利益は4,847千円(前期比54.7%減)となりました。経常利益に特別利益と特別損失を加減し、法人税等を差し引いた当期純利益は6,623千円となりました。

(2) 設備投資等の状況

① 当期中の設備投資

当期において実施した主な設備投資等は以下のとおりです。

館内空調換気機能向上工事・・・26,900千円

トイレ大便器非接触型水栓化改修工事・・・2,983千円

②重要な固定資産の売却、除去等

該当事項はありません。

(3) 資金調達の様況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

三沢空港の利用促進に当たっては、三沢空港振興会・三沢空港利用促進期成会等関係団体と連携して取り組んでいます。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による欠航便が昨年度に比べて減少したこと等から、東京・大阪・札幌丘珠3路線全てにおいて昨年度を上回り、3路線合計で前期比70,653人増加(88.0%増)となりました。更に、搭乗率においても前期比7.2ポイント増の46.7%となりました。ただし、新型コロナウイルス感染症拡大前の一昨年度における3路線合計と比較した場合には、146,413人減少(49.2%減)となっています。

また、現在当社が管理している第一無料駐車場についても新型コロナウイルス感染症拡大の影響による欠航便が減少したこと等により令和3年度の入場台数は、延べ44,733台で前期比13,190台増加(41.8%増)となり、満車日数は44日、前期比37日増加(528.6%増)となりました。

こうした状況を踏まえ、当社としても感染防止対策に鋭意取り組んでおり、東京便4便化を確定すべく、引き続き皆様と連携を密にし努めてまいります。

今後とも、株主の皆様のご理解、並びにご指導・ご支援をよろしくお願い申し上げます。

(5) 業績及び財産の様況の推移

区 分	第43期 平成30年度	第44期 令和元年度	第45期 令和2年度	第46期(当期) 令和3年度
売 上 (千円)	208,125	208,773	149,616	163,511
経常利益 (千円)	13,670	12,386	10,697	4,847
当期純利益 (千円)	6,595	▲633	5,286	6,623
1株当たり当期純利益(円)	173	▲17	139	174
総 資 産 (千円)	619,535	605,712	612,616	617,218
純 資 産 (千円)	581,127	576,694	581,981	588,604
1株当たり純資産(円)	15,292	15,176	15,315	15,490

(6) 主な事業内容

- ①空港ターミナルビル及びこれに付帯する施設、設備の賃貸業
- ②飲食料品、日用雑貨、土産品販売業
- ③広告宣伝及び広告代理業
- ④その他前各号に付帯関連する一切の事業

(7) 主要な営業所

本社所在地：三沢市大字三沢字下夕沢 83番地198

(8) 従業員の状況

区 分	従業員数	前期比増減	平均年齢	平均勤続年数
男	4名	0名	56歳	23年
女	1名	0名	35歳	5年
計・平均	5名	0名	52歳	19年

※ パート従業員 9名は含まれておりません。

2. 株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 60,000株

(2) 発行済み株式の総数 38,000株

(3) 当事業年度末の株主数 15名

(4) 株 主

区 分	株 主 名	持 株 数	持株比率
地方公共団体	青 森 県	8,600株	22.7%
	八 戸 市	1,500	3.9
	三 沢 市	1,500	3.9
航空会社	日 本 航 空 ㈱	6,500	17.1
金融機関	㈱日本政策投資銀行	8,400	22.1
	㈱青森銀行	1,500	3.9
	㈱みちのく銀行	1,500	3.9
一般経済界	三 八 五 流 通 ㈱	3,550	9.5
	三 八 五 観 光 ㈱	2,200	5.8
	東 北 電 力 ㈱	500	1.3
	三 菱 製 紙 ㈱	500	1.3
	住 友 化 学 ㈱	500	1.3
	青 森 放 送 ㈱	500	1.3
	三 八 五 交 通 ㈱	500	1.3
	㈱三八五オートリース	250	0.7

3. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名

令和4年3月31日現在

地位及び担当	氏 名	重要な兼職の状況
代表取締役社長	泉 山 元	三八五流通㈱代表取締役社長
代表取締役専務	千 葉 功 己	
取 締 役	東 直 樹	青森県企画政策部長
取 締 役	渡 辺 秀 幸	日本政策投資銀行東北支店次長兼東北復興・成長サポート室長兼総務課長兼青森事務所長
取 締 役	安 井 勝 一	日本航空㈱青森支店支店長
取 締 役	田名部 政 一	
取 締 役	小檜山 吉 紀	三沢市長
取 締 役	高 谷 勝 義	三八五流通㈱社長室長
監 査 役	成 田 晋	㈱青森銀行取締役頭取
監 査 役	田 中 義 弥	三八五観光㈱代表取締役社長

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	〔 351,821,304 〕	【流動負債】	〔 26,253,804 〕
現金・預金	332,730,874	未払金	11,904,629
売掛金	5,332,179	未払法人税等	3,596,400
商品	2,793,442	預り金	380,777
立替金	71,400	前受収益	9,168,706
未収入金	4,226,671	受託販売	1,203,292
貯蔵品	22,738		
前払費用	44,000		
前払金	6,600,000		
【固定資産】	〔 265,396,449 〕		
(有形固定資産)	(264,811,374		
建物	219,966,867	【固定負債】	〔 2,360,020 〕
構築物	1,236,783	預り敷金	2,360,020
機械装置	9,916,517		
車両運搬具	761,890		
器具備品	2,632,317		
土地	30,297,000		
		負債合計	28,613,824
		純資産の部	
(無形固定資産)	(576,925)	【株主資本】	〔 588,603,929 〕
電話加入権	451,800	(資本金)	(380,000,000)
ソフトウェア	125,125	(利益剰余金)	(208,603,929)
(投資その他の資産)	(8,150)	利益準備金	6,460,000
預託金	8,150	その他利益剰余金	202,143,929
		役員退職積立金	5,120,000
		施設整備積立金	3,000,000
		繰越利益剰余金	194,023,929
		純資産合計	588,603,929
合 計	617,217,753	負債・資本合計	617,217,753

損 益 計 算 書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位：円)

科 目	金	額
【売 上 高】		163,510,747
受 取 家 賃	64,407,879	
管 理 費 収 入	30,694,620	
使 用 料 収 入	7,032,187	
売 店 収 入	49,321,286	
そ の 他 収 入	12,054,775	
【売 上 原 価】		33,359,347
期 首 棚 卸 高	2,148,454	
仕 入 高	34,004,335	
期 末 棚 卸 高	2,793,442	
【売 上 総 利 益】		130,151,400
【販 売 費 及 び 一 般 管 理 費】		133,086,484
【営 業 利 益】		▲ 2,935,084
【営 業 外 収 益】		7,785,381
受 取 利 息	14,058	
補 助 金 収 入	5,366,325	
雑 収 入	2,404,998	
【営 業 外 費 用】		3,724
雑 損 失	3,724	
【経 常 利 益】		4,846,573
【特 別 利 益】		31,505,867
補 助 金 収 入	31,505,867	
【特 別 損 失】		23,427,250
退 職 慰 労 金	40,000	
固 定 資 産 圧 縮 損	23,387,250	
【税 引 前 当 期 純 利 益】		12,925,190
【法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税】		6,301,842
【当 期 純 利 益】		6,623,348

第46期株主資本等変動計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

	株 主 資 本						
	資本金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		利益準備金	その他利益剰余金				
			役員退職 積立金	施設整備 積立金	繰越利益 剰余金		
前期末残高	380,000,000	6,460,000	4,540,000	0	190,980,581	201,980,581	
当期変動額						0	
役員退職積立金の積立			660,000		▲ 660,000	0	
施設整備積立金の積立				3,000,000	▲ 3,000,000	0	
役員退職積立金の取崩			▲ 80,000		80,000	0	
施設整備積立金の取崩						0	
当期純利益					6,623,348	6,623,348	
当期変動額合計	0	0	580,000	3,000,000	3,043,348	6,623,348	
当期末残高	380,000,000	6,460,000	5,120,000	3,000,000	194,023,929	208,603,929	

	株主資本等	
	株主資本 合計	純資産合計
前期末残高	581,980,581	581,980,581
当期変動額	0	0
役員退職積立金の積立	0	0
施設整備積立金の積立	0	0
役員退職積立金の取崩	0	0
施設整備積立金の取崩	0	0
当期純利益	6,623,348	6,623,348
当期変動額合計	6,623,348	6,623,348
当期末残高	588,603,929	588,603,929

個 別 注 記 表

令和 3 年 4 月 1 日から
令和 4 年 3 月 31 日まで

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・建物 定額法
- ・建物以外の有形固定資産 定率法。ただし平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した構築物は定額法によっております。

(2) 無形固定資産

- ・ソフトウェア 定額法

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、その他の金銭債権の貸倒による損失を見込んだもので、過年度の貸倒れ実績率に基づき計上することとしております。

3 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|------------------|---------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 923,755,969 円 |
| 2 無形固定資産の減価償却累計額 | 67,375 円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- | | |
|-----------------------|----------|
| 1 当事業年度の末日における発行済株式の数 | 38,000 株 |
| 2 当事業年度の末日における自己株式の数 | 無し |

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|------------|----------|
| 1株当たり純資産額 | 15,490 円 |
| 1株当たり当期純利益 | 174 円 |

監査報告書

私たち監査役は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第46期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及び附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和 4年 5月16日

三沢空港ターミナル株式会社

監査役 成 田 晋



監査役 田 中 義 弥

